

1 はじめに

1.1 調査の目的

我が国においては、今後とも投資協定、経済連携協定、自由貿易協定といった二国間での連携が活発化すると見込まれており、国家間の連携のみならず、我が国民間企業が事業を展開する潜在性が高い国について、事前に調査分析を行うことが重要である。特に、農林水産分野は連携の進展を図る上で焦点の一つとなるため、相手国の農林水産分野に関する情報（生産、貿易、投資の状況等）や、我が国民間企業等の海外投資の可能性などについて事前に調査分析を行うことが必要である。このため、本事業により、こうした潜在性の高い国の一であるウクライナに関して、将来的な投資可能性に着目した農業及び農業投資関連情報の収集・分析を行うこととする。

1.2 調査内容及び方法

本調査では、以下 4 点を調査項目とし、文献調査および現地調査により関連情報を入手して各種分析を行った。

- ✓ ウクライナにおける、とうもろこし・大豆の生産・貿易動向と将来的な生産見通し
- ✓ ウクライナにおける海外農業投資受入に関する諸制度及び農業投資上の問題点
- ✓ ウクライナ産とうもろこし・大豆の品質調査と日本の実需者の受入可能性
- ✓ ウクライナにおける、とうもろこし・大豆に関する検査制度、品質管理の現状、日本向け輸出に向けての改善すべき点

ウクライナにおける、とうもろこし・大豆の生産・貿易動向と将来的な生産見通しについては、主に文献調査によりウクライナ農業の現状（農業政策、農地・土地利用状況、農作物生産、流通、輸出入等）について把握し、同時に現地調査にて関係省庁及び企業に対するインタビューを行い、文献調査から得られた情報及びデータを補完した。

ウクライナにおける海外農業投資受入に関する諸制度及び農業投資上の問題点については、上記と同じく、主として文献調査を通じて①独立後のウクライナにおける農地保有形態の変遷、②2001 年新土地法（Land Code of Ukraine）による土地私有と制限、③農地リース方式による外国投資の方法論と実態、④農業投資を行う上での問題点の 4 点について整理し、現地調査にて関係省庁及び企業に対するインタビューを行い、文献調査から得られた情報及びデータを補完した。

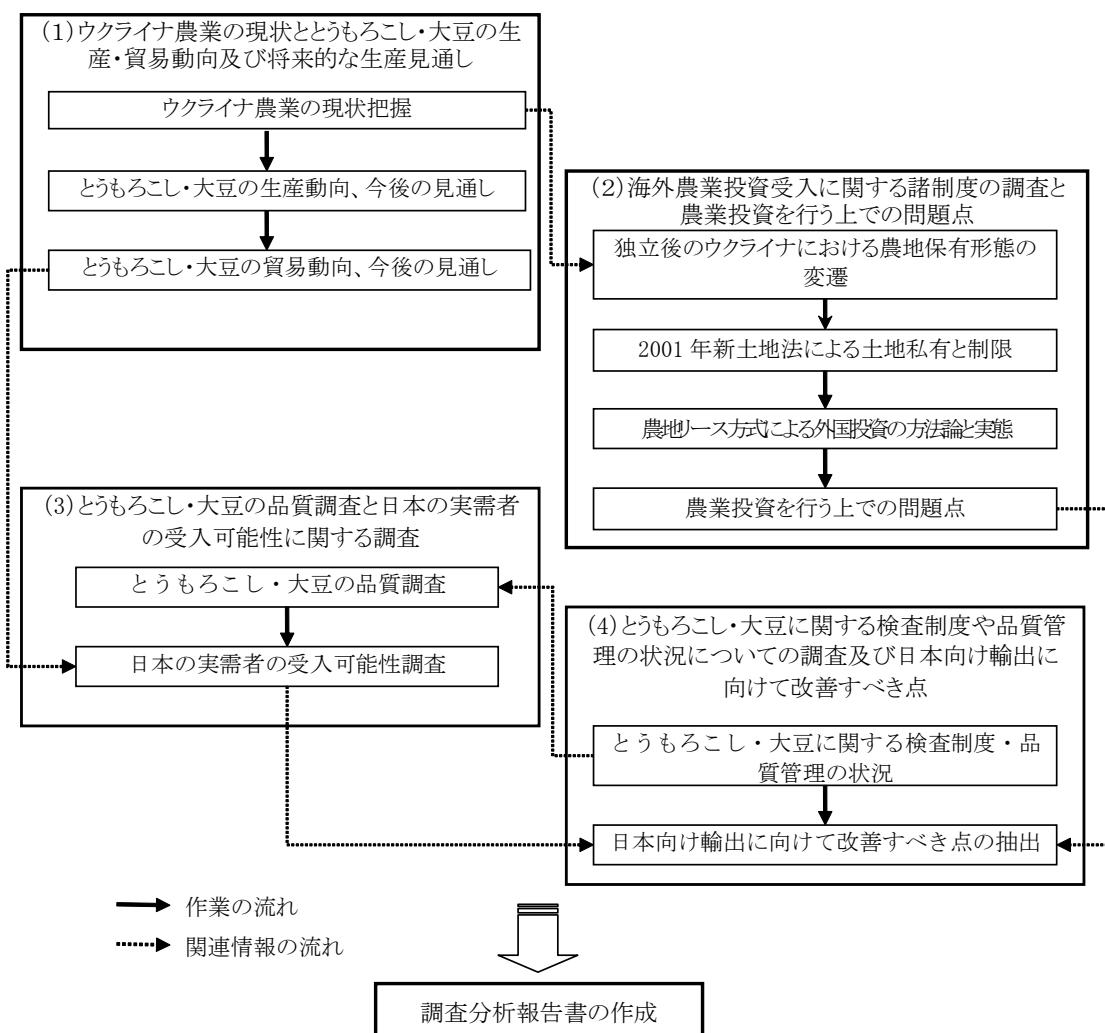
ウクライナ産とうもろこし・大豆の品質調査と日本の実需者の受入可能性については、とうもろこし、大豆の用途別に日本側の実需者の種類を整理したうえで、まず関連業界団体・企業に対する一次インタビューを実施し、ウクライナ産とうもろこし及び大豆の品質の問題点、輸入可能性等について事前整理を行った。次いで現地調査を通じてウクライナ産とうもろこし及び大豆の主要品種、計 2.5kg のサンプルを輸入し、輸入に前向きと思わ

れる関連業界団体・企業の一部に対して二次インタビューを行うと同時に、サンプルの成分分析及び加工適性試験等を実施した。

ウクライナにおける、どうもろこし・大豆に関する検査制度、品質管理の現状、日本向け輸出に向けての改善すべき点については、国内の関連業界団体・企業に対するインタビュー及び文献調査を通じて、検査制度及び品質管理の現状及び問題点について現地の概要を把握した。次いでこれらインタビューより得られた情報を整理して調査のポイントを絞り込み、現地調査において検査関連省庁、農薬販売企業、種子販売企業、検査関連企業に対するインタビューを行い、詳細なデータ及び情報を入手した。

以下に調査のフロー図を示す。

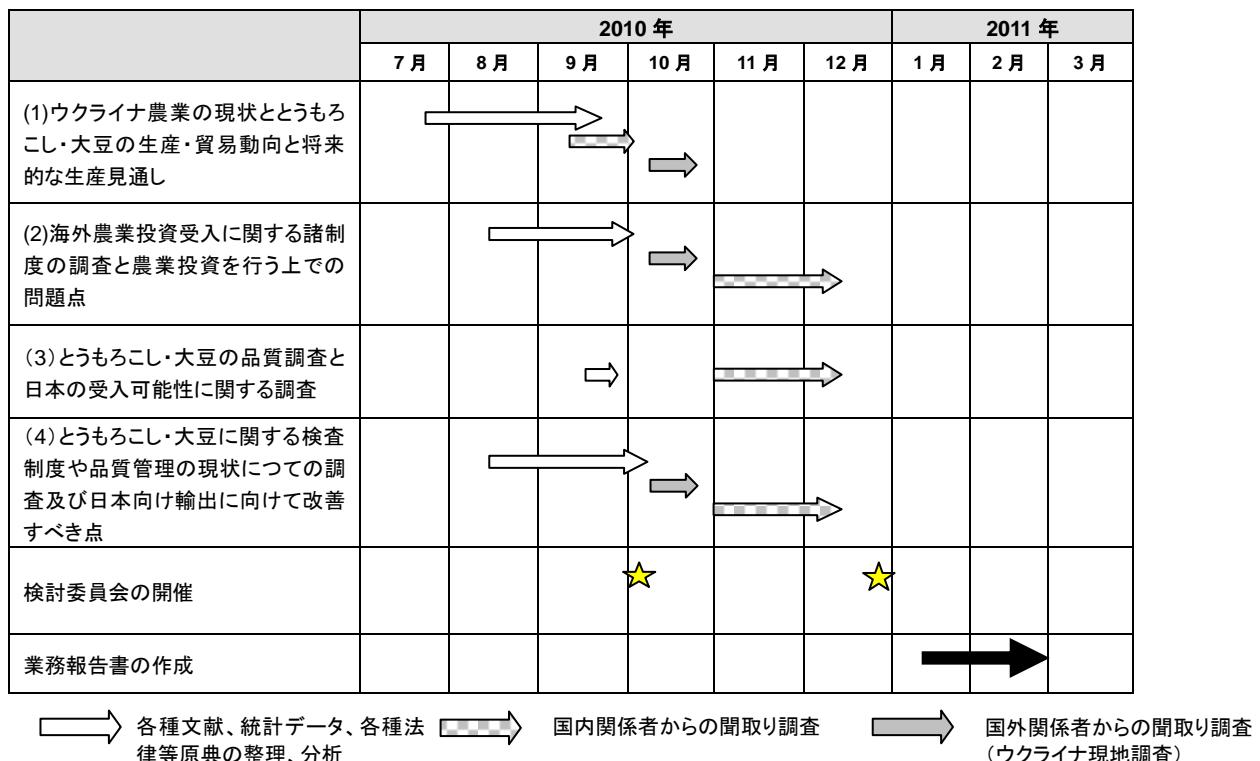
図表 1.1 調査のフロー



1.3 調査スケジュール

調査スケジュールは以下に掲載した。本調査の一環として「ウクライナにおける農業投資関連情報の検討委員会」を設置し、以下のとおり調査期間中に 2 度の委員会を開催した。国内有識者からの意見を受け、調査の方向性及び分析結果の修正等を行った。

図表 1.2 調査スケジュール



1.4 検討委員会の概要

検討委員会は、以下 4 名の有識者により構成され、2010 年 10 月 4 日に第 1 回委員会、2010 年 12 月 22 日に第 2 回委員会を開催した。

- ✓ 株式会社農林中金総合研究所 基礎研究部 副部長 清水徹朗
- ✓ 丸紅株式会社 穀物部穀物課 グローバルチーム チームリーダー 福田幸司
- ✓ 日本豆腐協会 専務理事 木嶋弘倫
- ✓ 三菱商事株式会社 農水産本部穀物ユニット 小笹和洋